

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	566,186,534,244	借入金	4,200,280,000,000
現金	361,510	財政融資資金借入金	3,953,680,000,000
預け金	549,714,388,879	民間借入金	246,600,000,000
代理店預託金	16,471,783,855	債券	2,420,105,285,609
有価証券	437,000,000,000	貸付債権担保債券	1,180,026,907,809
譲渡性預金	437,000,000,000	一般担保債券	1,240,078,377,800
貸付金	6,074,074,023,329	預り補助金等	60,335,994
手形貸付	12,422,277,049	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	60,335,994
証書貸付	6,061,651,746,280	その他負債	11,584,667,375
その他資産	20,424,592,258	未払費用	11,009,667,668
未収収益	18,819,618,675	その他の負債	422,884,524
その他の資産	1,317,702,296	他勘定未払金	152,115,183
他勘定未収金	287,271,287	賞与引当金	125,677,696
無形固定資産	4,205,574,749	退職給付引当金	2,229,499,664
ソフトウェア	4,205,574,749	保証料返還引当金	2,457,129,900
貸倒引当金(△)	△ 109,916,131,058		
		負債の部合計	6,636,842,596,238
		(純資産の部)	
		利益剰余金	355,131,997,284
		機構法附則第7条第9項積立金	143,253,784,983
		機構法附則第7条第7項積立金	104,517,679,981
		当期未処分利益	107,360,532,320
		(うち当期総利益)	(107,360,532,320)
		純資産の部合計	355,131,997,284
資産の部合計	6,991,974,593,522	負債の部及び純資産の部合計	6,991,974,593,522

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	255,000,955,334
資金運用収益	247,636,749,368
貸付金利息	247,570,625,677
有価証券利息配当金	16,541,873
預け金利息	6,977,946
他勘定貸付金利息	42,603,872
役務取引等収益	507,600
その他の役務収益	507,600
補助金等収益	28,907,881
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	28,907,881
その他経常収益	7,334,790,485
貸倒引当金戻入額	2,653,178,207
保証料返還引当金戻入額	899,891,100
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	121,520,319
償却債権取立益	3,315,897,716
その他の経常収益	344,303,143
経常費用	147,640,423,014
資金調達費用	132,338,622,425
借入金利息	106,165,180,830
債券利息	26,173,441,595
役務取引等費用	6,974,995,198
役務費用	6,974,995,198
その他業務費用	1,181,224,092
債券発行費償却	1,181,224,092
営業経費	7,145,581,279
営業経費	7,145,581,279
その他経常費用	20
その他の経常費用	20
経常利益	107,360,532,320
当期純利益	107,360,532,320
当期総利益	107,360,532,320

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,018,789,611
	その他業務支出	△ 12,641,762,510
	貸付金の回収による収入	1,024,140,824,862
	貸付金利息の受取額	250,770,227,974
	その他業務収入	3,843,880,530
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 54,996,312
	小計	1,264,039,384,933
	利息及び配当金の受取額	66,449,453
	利息の支払額	△ 135,204,053,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,901,781,232
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 15,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 749,857,356
	他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	50,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	34,350,142,644
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	82,500,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	443,818,775,908
	債券の償還による支出	△ 185,647,592,011
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,418,226,000,000
	政府出資金の他勘定への振替による支出	△ 9,600,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,087,154,816,103
IV	資金増加額	76,097,107,773
V	資金期首残高	490,089,426,471
VI	資金期末残高	566,186,534,244

利益の処分に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		107,360,532,320
	当期総利益	107,360,532,320	
II	利益処分類		
	住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けた額		
	機構法附則第7条第7項積立金		<u>107,360,532,320</u>

(※) 当期未処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	132,338,622,425	
役務取引等費用	6,974,995,198	
その他業務費用	1,181,224,092	
営業経費	7,145,581,279	
その他経常費用	20	147,640,423,014

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 247,636,749,368	
役務取引等収益	△ 507,600	
その他経常収益	△ 7,334,790,485	△ 254,972,047,453

業務費用合計 △ 107,331,624,439

II 引当外退職給付増加見積額 △ 154,055

III 行政サービス実施コスト △ 107,331,778,494

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるた

め、返還見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 566,186,534,244円

資金期末残高 : 566,186,534,244円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,861,566,767	円
勤務費用	132,312,117	
利息費用	28,078,978	
数理計算上の差異の当期発生額	45,139,688	
退職給付の支払額	△ 276,355,082	
過去勤務費用の当期発生額	△ 79,793,827	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 201,740,938	
期末における退職給付債務	4,509,207,703	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	2,019,151,957	円
期待運用収益	48,385,208	
数理計算上の差異の当期発生額	3,637,810	
事業主からの拠出額	66,151,440	
退職給付の支払額	△ 105,182,639	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 83,701,074	
期末における年金資産	<u>1,948,442,702</u>	
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表		
積立型制度の退職給付債務	2,473,563,553	円
年金資産	<u>△ 1,948,442,702</u>	
積立型制度の未積立退職給付債務	525,120,851	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,035,644,150</u>	
小計	2,560,765,001	
未認識数理計算上の差異	△ 399,152,938	
未認識過去勤務費用	67,887,601	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,229,499,664</u>	
退職給付引当金	<u>2,229,499,664</u>	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,229,499,664</u>	
④退職給付に関連する損益		
勤務費用	132,312,117	円
利息費用	28,078,978	
期待運用収益	△ 48,385,208	
数理計算上の差異の当期費用処理額	129,279,461	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 37,628,837	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>203,656,511</u>	
⑤年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		
債券	63%	
株式	24%	
一般勘定	13%	
現金及び預金	1%	
合計	<u>100%</u>	
※四捨五入しているため合計が100%になりません。		
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項		
期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.6%	
長期期待運用収益率	2.5%	

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は8,360,215円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	566,186,534,244	566,186,534,244	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	437,000,000,000	437,000,000,000	0
(3) 貸付金	6,074,074,023,329		
貸倒引当金（注1）	△ 109,547,683,578		
	5,964,526,339,751	6,752,554,153,152	788,027,813,401
資産計	6,967,712,873,995	7,755,740,687,396	788,027,813,401
(1) 借入金	4,200,280,000,000	4,360,816,834,936	160,536,834,936
(2) 債券（注2）	2,420,105,285,609	2,505,234,055,419	85,128,769,810
負債計	6,620,385,285,609	6,866,050,890,355	245,665,604,746

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価

額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	437,000,000,000	437,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。